

# 令和7年度当初予算案の概要

令和7年2月13日

## 1 予算編成の基本姿勢

- (1) 国際紛争長期化・米国政権交代や金利引上げなどに伴い、国際経済・金融市場の不透明さが一層拡大しつつあるとともに、偽・誤情報の拡散等による民主主義の危機に直面している。また、地方への人の流れの創出や子ども・子育て政策の充実、自然災害への対応力強化、長引く物価高への対応などが求められている。
- (2) こうした中、令和7年度地方財政計画においては、人件費・社会保障関係費の増や物価高に伴う歳出増を踏まえ、前年度を上回る地方の一般財源総額が確保されるとともに、税収が大幅に増加し、制度創設以来初めて臨時財政対策債の新規発行額がゼロとなるなど、地方財政の健全化が図られることとなった。
- 本県においては、日本創生への歩みを鳥取県から始動するため、「令和の改新」に向けた県民運動を展開し、若者や女性が働きやすく住みやすい地域づくりに乗り出すとともに、大規模災害への対応力強化、激動する国際経済環境への対応などの課題に果敢に取り組むこととし、財政調整型基金や前年度繰越金などの様々な財源を駆使しつつ、平成20年度以降最大となる総額3,650億円の積極型予算を編成した。(前年度対比1.3%増)
- (3) なお、財政運営に関する県民の皆様との約束である「財政誘導目標」については、令和7年度当初予算編成後において、3つの指標のいずれについても数値目標の範囲内とすることができており、引き続き健全な財政運営を堅持しているところである。

財政指標	R7年度当初予算後	数値目標
財政調整型基金残高	215億円	200億円以上(R8年度)
実質的な県債残高 (※臨財債及び防災関連等の起債の 交付税措置額を除く)	3,625億円	3,800億円以下(R8年度)
プライマリーバランス	14億円の黒字	当初予算編成時での黒字化

## 2 予算案の概要（一般会計）

○予算規模：3,650億円（前年度当初予算：3,605億円、+46億円、+1.3%）

### <主な増減>

#### 【増要因】

給与費+20.7億円、公債元金+18.1億円、医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業+12.9億円、直轄公共+11.8億円、管理型最終処分場設置促進事業+10.2億円、試験船「鳥取丸」代船建造事業+7.2億円、介護人材確保・職場環境改善等事業+6.4億円、参議院議員選挙費+5.0億円、医療分野生産性向上・職場環境整備等事業+4.7億円、公債利子+3億円 など

#### 【減要因】

退職手当▲34.8億円、災害公共▲24.8億円、第36回全国健康福祉祭（ねんりんピック）鳥取大会開催事業▲18.4億円、受託発掘調査事業（北条道路）▲4.9億円 など

## ○歳入

（単位：百万円、%）

区 分		R 7年度	R 6年度	比 較	
				金 額	変動率
予 算 規 模		365,049	360,484	+4,565	+ 1.3
主 な 一 般 財 源	県 税	60,564	57,627	+2,937	+ 5.1
	地方消費税清算金	28,985	28,199	+ 786	+ 2.8
	地方譲与税	13,113	11,854	+1,259	+ 10.6
	地方特例交付金	300	1,510	▲1,210	▲ 80.1
	地方交付税	144,127	143,873	+ 254	+ 0.2
	県 債	28,713	28,581	+ 132	+ 0.5
	臨時財政対策債	0	653	▲653	皆減
	臨時財政対策債除き	28,713	27,928	+ 785	+ 2.8
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	144,127	144,526	▲ 399	▲ 0.3
	<再掲>県税+地方消費税清算金+地方譲与税+地方特例交付金+地方交付税+臨時財政対策債	247,090	243,717	+3,373	+ 1.4
繰 越 金	2,000	2,000	0	0	

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

※R6年度の地方特例交付金には定額減税減収補填分を含む。

### 財政調整型基金の取崩し

（単位：百万円）

基金名	R 7年度	R 6年度	比 較	【参考】R 7年度当初 予算後残高
財政調整基金	0	0	0	4,005
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,116
減債基金	6,000	6,000	0	4,223
大規模事業基金	0	0	0	3,630
長寿社会対策推進基金	0	0	0	2,500
計	6,000	6,000	0	21,474

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

※R7年度当初予算後残高はR7年度中の運用利子を加味しない。

○歳 出

(単位：百万円、%)

区 分	R 7 年度	R 6 年度	比 較	
			金 額	変動率
予 算 規 模	365,049	360,484	+4,565	+ 1.3
一般事業	312,795	306,867	+5,928	+ 1.9
うち公債費	50,940	48,684	+2,256	+ 4.6
公共事業（災害除き）	45,019	43,902	+1,116	+ 2.5
（災害関係）	7,236	9,715	▲2,479	▲25.5

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

ア 一般事業 3,128億円（前年度当初予算 3,069億円、+59億円、+1.9%）

① 「人口減少を乗り越える令和の改新」

ふるさと鳥取アプリ「とりふる」リニューアルやネオ県人会等の活性化、未来人材奨学金支援の全業種への拡大、県外人材と地域のマッチング推進、官学連携による地域未来共創、アンコンシャス・バイアス解消に向けた男女協働による未来創造、賃上げ・価格適正化対策、看護・介護ペイシエントハラスメント対策、こどもの医療費完全無償化、えんトリー会費無償化、産後ケアサポート、プレコンセプションケアの推進、コミュニティ・ドライブ・シェアの推進、空き家抑制「住み継ぎ」リレー支援 など

② 「暮らし安心のふるさと創造」

大規模災害に対応したTKB24プロジェクト、防災DX連携体制整備、住宅耐震化の促進強化、闇バイトによる犯罪等への対応、デジタル技術を使った被害から子どもたちを守るSNS適正利用促進、県ホームページへの「オリジネーター・プロファイル」機能の実装、医師・看護職員確保・定着促進、県版COP会議等カーボンニュートラルの推進、非住宅NEEST普及促進、医療・社会福祉施設等物価高騰対策支援、家計負担激変緩和対策 など

③ 「活力と交流でひらく元気な地域づくり」

大阪・関西万博を契機とした「とっとりリアル・パビリオン」への誘客促進、国際航空路線の拡充等インバウンド観光の促進、激動する国際経済環境に対応するための事業者支援の強化、ハブ企業と共創したものづくり成長投資促進、為替相場急変対策特別融資、水田農業法人による経営規模拡大支援、次世代スーパー種雄牛の造成、路線バスへの交通系IC導入、農業生産拡大に向けたスマート農業推進 など

④ 「一人ひとりが輝く新たな時代へ」

県立美術館及び地域と連携したアートの振興、青山剛昌ふるさと館の再整備支援、『とっとり弥生の王国』魅力発信・ブランド化、近畿高総文祭・インターハイの本県開催、ねんりんピクレガシーの継承、トップアスリート・ジュニアアスリートの育成、「ワールドマスターズゲームズ2027関西」の推進、全国と連携した鳥取からの手話・障がい者アートの発信強化、安心サポートファイルの見直し・グループホームの整備等親亡き後を見据えた地域生活サポート、スローショッピング支援、外国人を含めた介護人材確保緊急対策、リレー方式での農業外国人材活用、公立学校教員向け奨学金返還支援、国外大学向け奨学金制度創設 など

イ 公共事業（災害除き） 450億円（前年度当初予算 439億円、+11億円、+ 2.5%）

（災害関係） 72億円（前年度当初予算 97億円、▲25億円、▲25.5%）

① 令和8年度開通予定の「北条道路」（はわいIC～北条IC（仮称））をはじめとする高速道路ネットワークの整備進捗、北条倉吉道路（延伸）や江府道路などの地域高規格道路の整備進捗、はわいICへのアクセス道路整備

② 国道482号（鳥取市佐治・森坪工区）の3車線化等の強靱化対策、塩見川の改修等の浸水被害軽減対策

③ イワガキ増殖場等の水産基盤整備、皆伐再生林を含む森林整備 など

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

- ・ 引上げ分（５％→１０％）の地方消費税収（市町村交付金交付後） 79.1億円

<歳出>

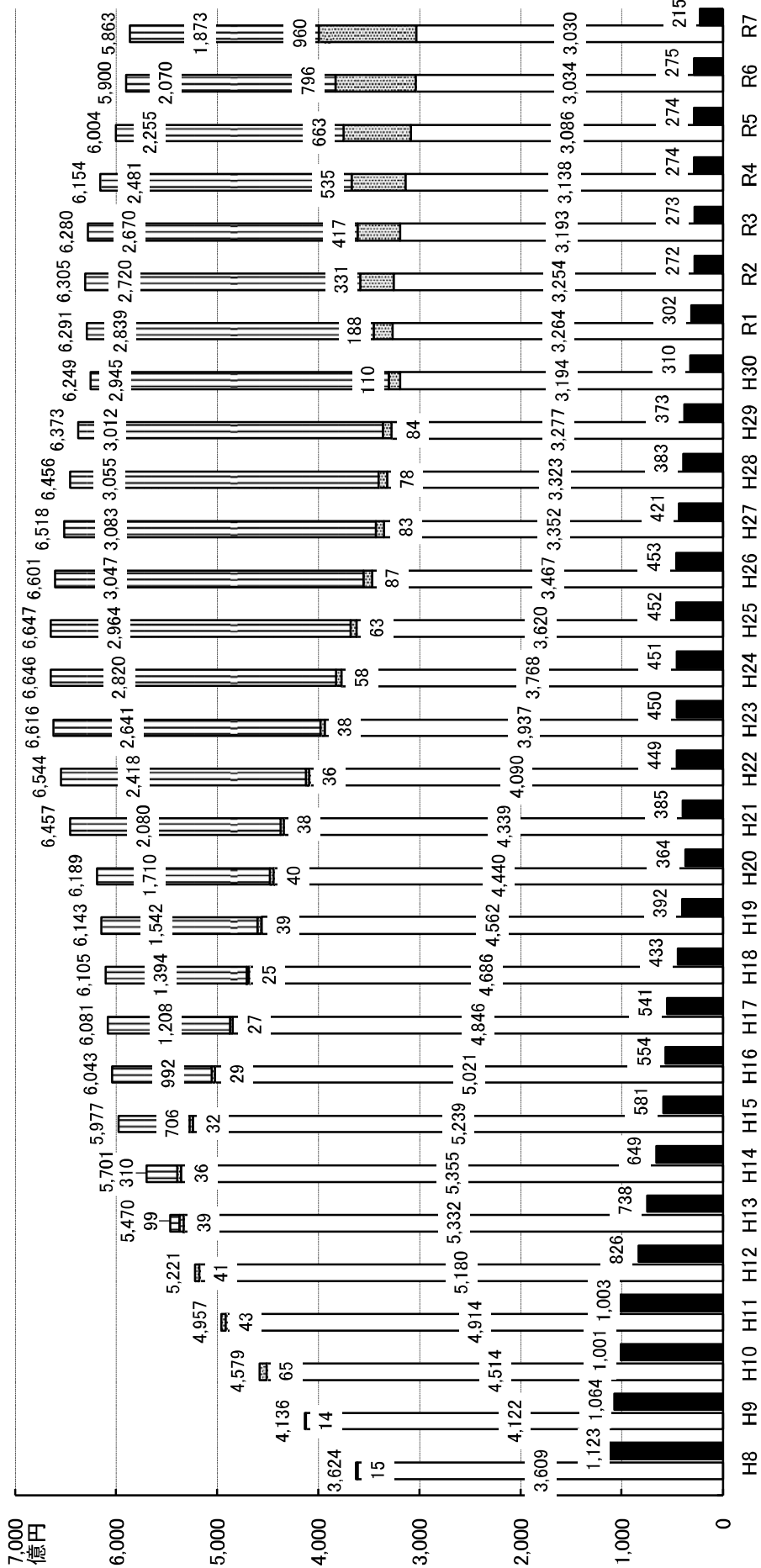
- ・ 社会保障関係費 586.5億円（うち一般財源481.7億円）

(単位：億円)

社会保障関係費	R7年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉（障がい者、高齢者、児童等）	260.8	50.0	21.5	189.3
社会保険（介護保険、国保）	146.3	0.2	0	146.0
保健衛生（医療施策、健康増進等）	179.3	20.9	12.0	146.3
合 計	586.5	71.2	33.6	481.7

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

# 県債・基金残高の推移



臨時財政対策債
  防災・減災等の交付税措置率の高い起債
  その他の県債
  財政調整型基金

令和5年度までは決算、令和6年度は2月補正後決算見込、令和7年度は当初予算後  
 (各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値の計と合計とが一致しない場合がある。)

# 鳥取県令和7年度当初予算案

人口減少に歯止めをかけ、「令和の改新」に向けた県民運動を展開し、激動する国際経済環境への対応や頻発化する自然災害への備えを進めるなど、喫緊の政策課題に対応する積極型予算を編成 **予算規模 3,650億円**

## 人口減少を乗り越える令和の改新

137億円

- ✓ 若者・女性に魅力ある地域づくり 15億円
- ✓ 若者も女性も働きやすい職場環境 23億円
- ✓ 「シン・子育て王国」の推進 22億円
- ✓ 地域の暮らしを支える生活環境の確保 77億円

## 暮らし安心のふるさと創造

156億円

- ✓ 災害激甚化に備える防災対策 79億円
- ✓ 犯罪を防ぎ命と健康を守る安心社会へ 28億円
- ✓ 自然共生・脱炭素イニシアティブ 24億円
- ✓ 長期化する物価高等から暮らしを守る 25億円

## 活力と交流でひらく元気な地域づくり

182億円

- ✓ 万博等を契機とした大交流時代へ 36億円
- ✓ 激動を乗り越える地域産業強化 49億円
- ✓ 農林水産業・食パラダイスの新たな展開 41億円
- ✓ 地域を支える社会基盤・DXの展開 57億円

## 一人ひとりが輝く新たな時代へ

149億円

- ✓ 県立美術館開館で開くアートなとつとり 28億円
- ✓ インターハイなどスポーツ活性化 20億円
- ✓ 誰一人取り残されない支え愛のまちづくり 26億円
- ✓ 鳥取の未来を支える人材育成 75億円

<公共事業> 522億円 (災害除き: 450億円(対前年:102.5%))

○高速道路ネットワークの整備進捗(37億円)、地域高規格道路の整備進捗(32億円) 等

○災害関係: 令和5年台風第7号災害からの復旧(22億円)、災害激甚化対応復旧特別枠(50億円)

# 人口減少を乗り越える令和の改新 137億円

鳥取県  
令和7年度当初予算案

## 若者・女性に魅力ある地域づくり

15億円

- 若者から選ばれるとっとり創造事業 72,770千円
- とっとり若者Uターン・定住拡大事業  
(鳥取県未来人材奨学金支援事業) 76,835千円
- 新たな関係人口創出事業  
(県外人材・地域団体マッチング交流サイトの構築) 35,489千円
- とっとり若者活躍☆応援事業 27,770千円
- 官学連携による地域未来共創事業 13,000千円
- 小中高校生への地元定着促進事業 27,050千円

## 若者も女性も働きやすい職場環境

23億円

- アノンシヤス・バイアス解消に向けた  
男女協働未来創造事業 10,731千円
- ととりの若手人材確保支援事業 92,029千円
- 男性育児休業取得応援事業 11,336千円
- 賃上げ・価格適正化総合対策事業 138,845千円
- 看護・介護・介護パシエントハラスメント対策 22,895千円

## 「シン・子育て王国」の推進

22億円

- 「シン・子育て王国とっとり」  
こどもの医療費完全無償化事業 1,177,830千円
- カッブル倍増プロジェクト推進事業 23,481千円
- 市町村と連携した少子化対策検討モデル事業 11,000千円
- こどもと親の心の健康サポート事業 6,000千円
- 産後ケアアータルサポート事業 37,949千円
- プレコンセプションケア推進事業 16,913千円

## 地域の暮らしを支える生活環境の確保

77億円

- 安心して住み続けられるさとづくり推進事業 100,000千円
- 地域の暮らしを支える買物環境確保事業 100,000千円
- 中山間地域創造プランを実現！  
地域課題解決推進事業 22,600千円
- コミュニティ・ドライブ・シェア  
(鳥取型ライド・シェア)推進事業 462,720千円
- 空き家抑制「住み継ぎ」リレー事業 10,000千円

# 暮らし安心のふるさと創造 156億円

鳥取県  
令和7年度当初予算案

## 災害激甚化に備える防災対策

79億円

- 大規模災害対応TKB24プロジェクト 58,792千円
- 大規模災害対応防災DX連携体制整備事業 38,435千円
- 地震津波被害想定見直し事業 34,356千円
- 大規模地震に備えた住宅耐震化促進強化事業 148,101千円
- デジタル技術を活用した災害対応力強化事業 27,977千円
- 防災・安全交付金(国道改築) 289,000千円

## 犯罪を防ぎ命と健康を守る安心社会へ

28億円

- 闇バイトによる犯罪等への対策強化事業 65,000千円
- 「SNSやデジタル技術を使った被害から子どもたちを守る」SNS適正利用促進事業 5,465千円
- オリジナルターゲット・プロフィール推進事業 3,958千円
- 鳥取県再犯防止推進事業 34,187千円
- 医師・看護職員確保・定着促進事業 64,636千円
- 介護人材確保緊急対策事業 66,604千円

## 自然共生・脱炭素イニシアティブ

24億円

- 県民一丸で取組むカーボンニュートラル推進事業 12,078千円
- 企業の脱炭素経営促進事業 23,100千円
- 自然共生サイト推進事業 14,277千円
- とっとり健康省エネ住宅普及促進事業 130,584千円
- 非住宅NE-ST等普及促進モデル事業 40,729千円
- 鳥獣保護管理事業 166,262千円

## 長期化する物価高等から暮らしを守る

25億円

- 交通事業者物価高騰対策支援事業 34,000千円
- 医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業 1,293,920千円
- 家計負担激変緩和対策事業 140,000千円
- 和子牛緊急対策事業 59,543千円
- 畜産経営緊急救済事業 106,984千円
- 県立学校光熱費高騰対策事業 152,607千円



# 活力と交流でひらく元気な地域づくり 182億円

鳥取県  
令和7年度当初予算案

## 万博等を契機とした大交流時代へ

36億円

- 大阪・関西万博鳥取県ゾーン等設置運営事業 333,351千円
- とっとりリアル・パビリオン誘客促進事業 109,000千円
- 大阪・関西万博！きなんせ食パラダイス鳥取県発信事業 17,850千円
- サイクリストの聖地鳥取県整備事業 42,550千円
- インバウンド観光拡大推進事業 598,850千円
- 山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク活動推進事業 62,254千円

## 激動を乗り越える地域産業強化

49億円

- 産業未来共創事業 2,264,491千円
- 激動する国際経済環境への対策事業 16,578千円
- ハブ企業と共創したものづくり成長投資促進事業 48,000千円
- 生成AI時代のDX！飛躍的生産性向上推進事業 68,582千円
- 為替相場急変対策特別金融支援事業 18,646千円
- 海外ネットワークとの共創による外需獲得推進事業 28,144千円

## 農林水産業・食パラダイスの新たな展開

41億円

- 米が主役！水田未来ステージ総合支援事業 127,051千円
- 地球温暖化に対応した農業推進事業 32,093千円
- 集落営農・地域計画実現体制強化支援事業 74,741千円
- 次世代スパー種雄牛造成事業 99,559千円
- みるくサプライチェーン強化支援事業 133,334千円
- 食パラダイス鳥取県ジャンプアップ事業 31,492千円

## 地域を支える社会基盤・DXの展開

57億円

- デジタル県庁改革推進事業 40,559千円
- 地方創生スマートシティ推進事業 43,721千円
- 路線バス交通系IC導入推進事業 210,200千円
- 農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業 88,981千円
- スマート林業実践事業 38,032千円
- 地域高規格道路整備事業 3,170,000千円

# 一人ひとりが輝く新たな時代へ 149億円

鳥取県  
令和7年度当初予算案

## 県立美術館開館で開くアートなとっとり 28億円

- 鳥取県立美術館運営事業 922,101千円
- 美術館との連携によるアート活動振興事業 88,000千円
- アートな鳥取創出事業  
(美術館によるアート振興) 162,469千円
- 青山剛昌ふるさと館再整備支援事業 206,904千円
- 『とっとり弥生の王国』魅力発信・ブランド化事業 25,160千円
- 近畿高等学校総合文化祭鳥取大会開催事業 56,892千円

## インターハイなどスポーツ活性化 20億円

- 令和7年度全国高等学校総合体育大会開催事業 199,591千円
- ねんりんピックレガシー継承事業 14,343千円
- トップアスリート強化支援事業 36,900千円
- 鳥取ジュニアアスリート事業 24,618千円
- スポーツで世界と繋がる！国際スポーツ交流事業 71,420千円
- 「ワールドマスターズゲームズ2027関西」推進事業 16,751千円

## 誰一人取り残されない支え愛のまちづくり26億円

- 全国と連携した鳥取からの手話・障がい者アートの発信強化事業  
(とっとり手話フェスやあいサポーター・アートとっとり祭の開催等) 68,376千円
- 親亡き後を見据えた地域生活サポート事業 68,968千円
- 「あいサポート運動2.0」事業 29,183千円
- スロー・シヨッピング実施支援事業 4,288千円
- 不登校対策事業 57,603千円
- 学校の諸課題未然防止・早期支援プロジェクト 3,800千円

## 鳥取の未来を支える人材育成 75億円

- 県内の産業成長を支える域外人材獲得支援事業 27,702千円
- とつとりの農業で活躍する外国人材モデル形成事業 15,618千円
- 次世代の学び創造プロジェクト 15,184千円  
(債務負担行為)
- 鳥取県公立学校教員奨学金返済支援事業 (債務負担行為)
- 世界へ羽ばたく人材育成奨学金事業 (債務負担行為)
- 鳥取県義務教育諸学校教育情報化推進基金事業 1,027,111千円

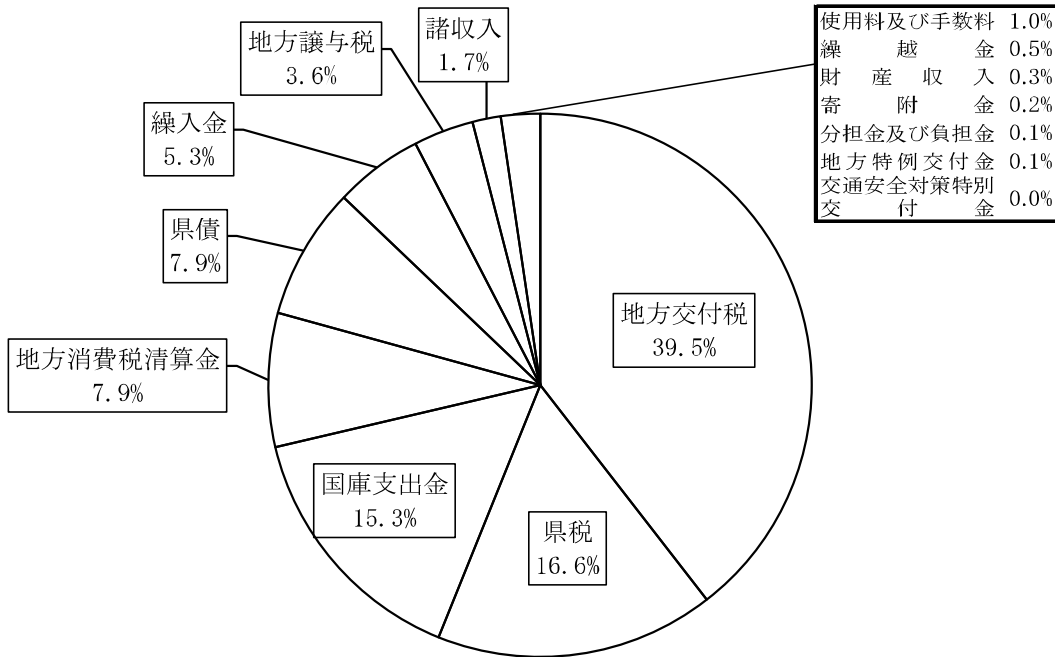
# 令和7年度当初予算案(分析資料)

(一般会計)

## 1 歳 入

(単位:千円)

区 分	令和7年度予算額		令和6年度予算額		差引増減額 (A) - (B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
県 税	60,564,323	16.6	57,627,358	16.0	2,936,965	105.1
地方消費税清算金	28,985,482	7.9	28,199,179	7.8	786,303	102.8
地方譲与税	13,112,821	3.6	11,854,065	3.3	1,258,756	110.6
(うち、特別法人事業譲与税)	11,506,636	3.2	10,164,437	2.8	1,342,199	113.2
地方特例交付金	300,000	0.1	1,510,000	0.4	△ 1,210,000	19.9
地方交付税	144,127,000	39.5	143,873,000	39.9	254,000	100.2
交通安全対策特別交付金	130,000	0.0	130,000	0.0	0	100.0
分担金及び負担金	465,025	0.1	433,431	0.1	31,594	107.3
使用料及び手数料	3,768,119	1.0	3,859,705	1.1	△ 91,586	97.6
国庫支出金	55,711,840	15.3	51,718,278	14.3	3,993,562	107.7
財産収入	1,070,502	0.3	831,396	0.2	239,106	128.8
寄附金	646,932	0.2	659,126	0.2	△ 12,194	98.1
繰入金	19,193,190	5.3	22,280,373	6.2	△ 3,087,183	86.1
繰越金	2,000,000	0.5	2,000,000	0.6	0	100.0
諸収入	6,260,995	1.7	6,927,089	1.9	△ 666,094	90.4
県 債	28,713,000	7.9	28,581,000	7.9	132,000	100.5
(臨時財政対策債)	0	0.0	653,000	0.2	△ 653,000	0.0
(臨時財政対策債除き)	28,713,000	7.9	27,928,000	7.7	785,000	102.8
合 計	365,049,229	100.0	360,484,000	100.0	4,565,229	101.3
(再掲)地方交付税+臨時財政対策債	144,127,000	39.5	144,526,000	40.1	△ 399,000	99.7



### 《 増 減 の 主 な も の 》

(県税)	(単位:百万円)
個人県民税	1,696 ( 15,088 → 16,783 )
法人事業税	1,227 ( 13,717 → 14,944 )
(地方特例交付金)	
定額減税減収補填特例交付金	△ 1,210 ( 1,210 → 0 )
(地方交付税)	
普通交付税	254 ( 140,873 → 141,127 )
(国庫支出金)	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,273 ( 1,443 → 2,716 )
参議院議員選挙費委託金	484 ( 0 → 484 )
国勢調査費委託金	311 ( 8 → 318 )
(財産収入)	
利子及び配当金(減債基金)	196 ( 85 → 281 )

(繰入金)	(単位:百万円)
臨時財政対策債償還基金繰入金	1,037 ( 982 → 2,019 )
義務教育諸学校教育情報化推進基金繰入金	1,017 ( 16 → 1,032 )
職員退職手当基金繰入金	△ 2,300 ( 2,300 → 0 )
新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金繰入金	△ 2,853 ( 4,422 → 1,569 )
(諸収入)	
発掘調査受託事業収入(北条道路)	△ 489 ( 595 → 106 )
(県債)	
一般事業	776 ( 7,222 → 7,998 )
臨時財政対策債	△ 653 ( 653 → 0 )

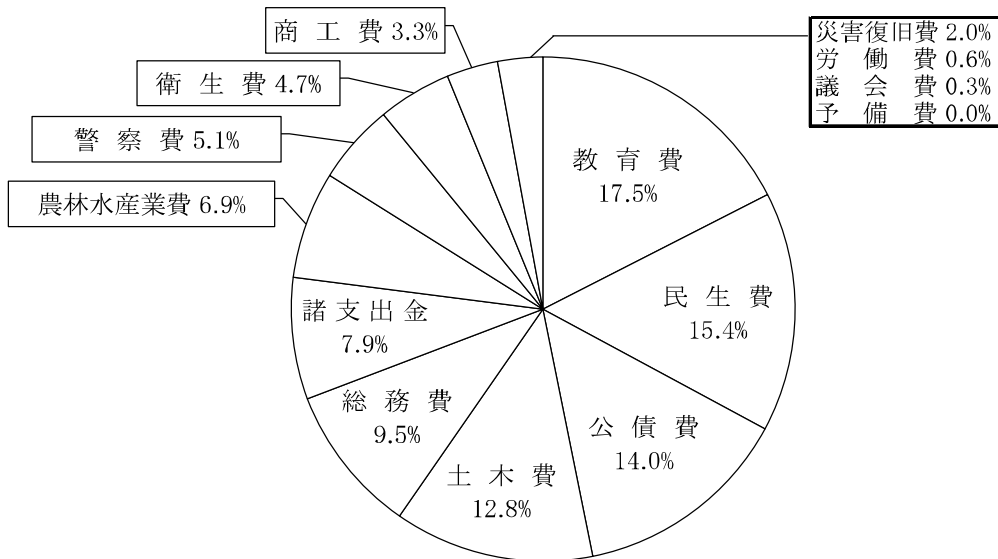
※各項目において表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。

## 2 歳 出

(1)目的別

(単位:千円)

区 分	令和7年度予算額		令和6年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	930,132	0.3	1,242,421	0.3	△ 312,289	74.9
総 務 費	34,789,997	9.5	36,093,697	10.0	△ 1,303,700	96.4
民 生 費	56,206,048	15.4	52,173,088	14.5	4,032,960	107.7
衛 生 費	17,284,001	4.7	14,921,632	4.1	2,362,369	115.8
労 働 費	2,225,995	0.6	1,891,162	0.5	334,833	117.7
農 林 水 産 業 費	25,216,926	6.9	23,044,688	6.4	2,172,238	109.4
商 工 費	11,970,435	3.3	15,003,145	4.2	△ 3,032,710	79.8
土 木 費	46,722,130	12.8	46,171,992	12.8	550,138	101.2
警 察 費	18,719,977	5.1	17,879,108	5.0	840,869	104.7
教 育 費	63,827,171	17.5	64,945,331	18.0	△ 1,118,160	98.3
災 害 復 旧 費	7,345,998	2.0	9,736,754	2.7	△ 2,390,756	75.4
公 債 費	50,998,888	14.0	48,742,431	13.5	2,256,457	104.6
諸 支 出 金	28,661,531	7.9	28,488,551	7.9	172,980	100.6
予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0
合 計	365,049,229	100.0	360,484,000	100.0	4,565,229	101.3



### 《増減の主なもの》

(議会費) (単位:百万円)

デジタル県議会推進事業	△ 334 ( 334 → 0 )
-------------	-------------------

(総務費)

参議院議員選挙費	499 ( 0 → 499 )
受託発掘調査事業(北条道路)	△ 489 ( 595 → 106 )
退職手当費	△ 892 ( 2,287 → 1,395 )
第36回全国健康福祉大会(ねんりんピック)鳥取大会開催事業	△ 1,840 ( 1,840 → 0 )

(民生費)

社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	747 ( 0 → 747 )
鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(介護分野)	661 ( 1,240 → 1,902 )
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業(介護分)(施設整備)	653 ( 1,099 → 1,751 )
介護人材確保・職場環境改善等事業	637 ( 0 → 637 )

(衛生費)

管理型最終処分場設置促進事業	1,018 ( 57 → 1,076 )
医療機関等物価高騰対策支援事業	470 ( 0 → 470 )
医療分野生産性向上・職場環境整備等事業	467 ( 0 → 467 )

(農林水産業費)

試験船「鳥取丸」代船建造事業	716 ( 9 → 725 )
補助公共	490 ( 5,582 → 6,072 )
大山まきば・みるくの里リノベーション事業	244 ( 11 → 255 )

(商工費)

(単位:百万円)

青山剛昌ふるさと館再整備支援事業	207 ( 0 → 207 )
賃上げ・価格適正化総合対策事業	139 ( 0 → 139 )
企業自立サポート事業(制度金融費)	101 ( 404 → 505 )
新型コロナ克服特別金融支援事業	△ 872 ( 2,441 → 1,569 )
産業未来共創事業(基金積立)	△ 1,977 ( 2,000 → 23 )

(土木費)

直轄公共	1,183 ( 3,782 → 4,965 )
------	-------------------------

(警察費)

職員人件費(警察本部費)	523 ( 13,193 → 13,715 )
交通安全施設整備費(信号機等整備事業)	151 ( 1,459 → 1,610 )

(教育費)

鳥取県義務教育諸学校教育情報推進基金事業	1,027 ( 0 → 1,027 )
県立高校体育施設修繕費	177 ( 0 → 177 )
職員人件費(退職手当)	△ 2,487 ( 4,840 → 2,353 )

(災害復旧費)

災害公共	△ 2,479 ( 9,715 → 7,236 )
------	---------------------------

(公債費)

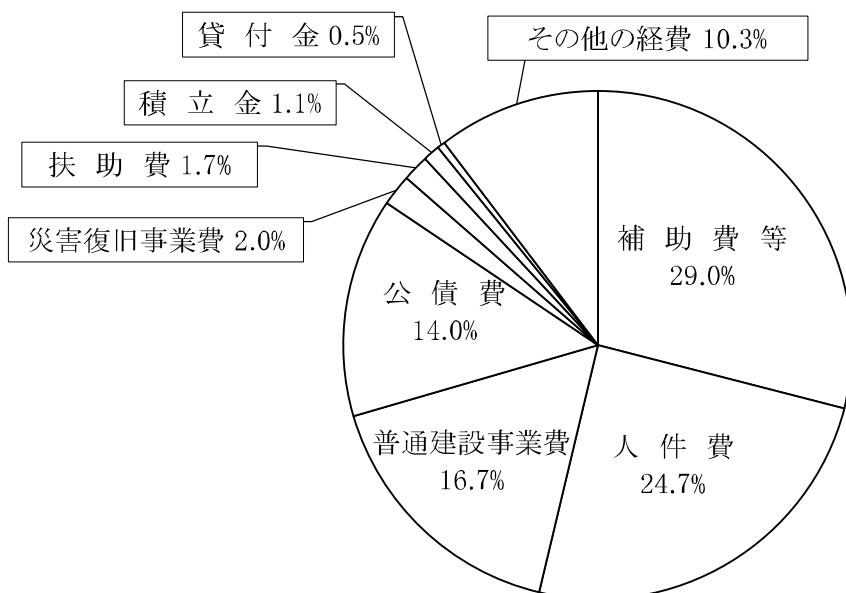
公債元金	1,807 ( 45,507 → 47,313 )
公債利子	430 ( 3,176 → 3,606 )

※各項目において表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。

## (2) 性質別

(単位:千円)

区 分	令和7年度予算額		令和6年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
人 件 費	90,186,450	24.7	91,614,556	25.4	△ 1,428,106	98.4
扶 助 費	6,103,013	1.7	5,659,351	1.6	443,662	107.8
補 助 費 等	105,963,847	29.0	103,285,352	28.7	2,678,495	102.6
普通建設事業費	61,099,606	16.7	58,000,840	16.1	3,098,766	105.3
補助事業(直轄含む)	42,000,963	11.5	39,915,975	11.1	2,084,988	105.2
単 独 事 業	18,806,727	5.2	17,716,959	4.9	1,089,768	106.2
受 託 事 業	291,916	0.1	367,906	0.1	△ 75,990	79.3
災害復旧事業費	7,345,998	2.0	9,736,754	2.7	△ 2,390,756	75.4
公 債 費	50,939,838	14.0	48,683,997	13.5	2,255,841	104.6
積 立 金	3,982,903	1.1	5,176,826	1.4	△ 1,193,923	76.9
貸 付 金	1,729,121	0.5	1,516,625	0.4	212,496	114.0
その他の経費	37,698,453	10.3	36,809,699	10.2	888,754	102.4
合 計	365,049,229	100.0	360,484,000	100.0	4,565,229	101.3



## 《 増 減 の 主 な も の 》

## (人件費)

(単位:百万円)

給与費	2,065 ( 83,762 → 85,827 )
退職手当	△ 3,480 ( 7,739 → 4,259 )

## (補助費等)

鳥取県義務教育諸学校教育情報推進基金事業	1,021 ( 0 → 1,021 )
社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	747 ( 0 → 747 )
介護人材確保・職場環境改善等事業	634 ( 0 → 634 )
医療機関等物価高騰対策支援事業	470 ( 0 → 470 )
参議院議員選挙費	468 ( 0 → 468 )
医療分野生産性向上・職場環境整備等事業	467 ( 0 → 467 )
新型コロナウイルス克服特別金融支援事業	△ 872 ( 2,441 → 1,569 )
第36回全国健康福祉大会(ほんりんピック)鳥取大会開催事業	△ 1,794 ( 1,794 → 0 )

## (公債費)

公債元金	1,806 ( 45,507 → 47,313 )
公債利子	430 ( 3,176 → 3,606 )

## (積立金)

(単位:百万円)

鳥取県ねんりんビッグ基金造成事業	△ 200 ( 200 → 0 )
------------------	-------------------

## (普通建設事業費)

直轄公共	1,183 ( 3,792 → 4,975 )
試験船「鳥取丸」代船建造事業	709 ( 9 → 717 )
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業(介護分)(施設整備)	653 ( 1,098 → 1,751 )
管理型最終処分場設置促進事業	395 ( 0 → 395 )

## (災害復旧事業費)

災害公共	△ 2,479 ( 9,715 → 7,236 )
------	---------------------------

## (その他の経費)

単県公共(維持補修費)	361 ( 4,141 → 4,502 )
国勢調査費	306 ( 8 → 314 )
受託発掘調査事業(北条道路)	△ 489 ( 595 → 106 )

※各項目において表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。

## 鳥取県当初予算額の推移(一般会計)

(単位:千円、%)

年度	鳥取県		年度	鳥取県	
	当初予算額	伸び率		当初予算額	伸び率
S33	6,444,260	108.4	4	362,248,000	105.5
34	6,739,000	104.6	5	367,823,000	101.5
35	34災害のため 10,047,000	149.1	6	[383,922,298] 398,815,000	[104.4] 108.4
36	11,550,000	115.0	7	(391,727,000) 401,756,236	(98.2) 100.7
37	13,760,000	119.1	8	418,713,000	104.2
38	16,430,000	119.4	9	447,340,000	106.8
39	18,480,000	112.5	10	440,230,000	98.4
40	21,025,000	113.8	11	(433,559,000) 447,811,717	(98.5) 101.7
41	23,612,000	112.3	12	460,040,000	102.7
42	(24,831,000) 26,609,080	(105.2) 112.7	13	462,600,000	100.6
43	30,445,000	114.4	14	441,400,000	95.4
44	35,018,000	115.0	15	(430,600,000) 438,032,773	(97.6) 99.2
45	43,596,000	124.5	16	411,780,000	94.0
46	53,167,000	122.0	17	396,500,220	96.3
47	64,412,000	121.2	18	374,495,000	94.5
48	79,834,000	123.9	19	(348,773,000) 356,663,282	(93.1) 95.2
49	(81,650,000) 93,836,000	(102.3) 117.5	20	337,900,000	94.7
50	109,560,000	116.8	21	338,757,600	100.3
51	132,750,000	121.2	22	334,476,000	98.7
52	154,700,000	116.5	23	(322,262,000) 333,377,211	(96.3) 99.7
53	(169,673,000) 180,231,806	(109.7) 116.5	24	330,228,000	[102.5] 99.1
54	201,666,000	111.9	25	330,482,000	100.1
55	217,705,000	108.0	26	337,959,000	102.3
56	234,787,000	107.8	27	(333,569,000) 353,102,242	(98.7) 104.5
57	(233,835,000) 244,970,445	(99.6) 104.3	28	349,072,000	[104.6] 98.9
58	(241,353,000) 248,896,305	(98.5) 101.6	29	349,426,000	100.1
59	254,100,000	102.1	30	338,637,000	96.9
60	255,463,000	100.5	R1	(318,277,000) 349,556,257	(94.0) 103.2
61	258,083,000	101.0	2	343,151,000	[107.8] 98.2
62	(247,500,000) 258,406,465	(95.9) 100.1	3	356,759,290	104.0
63	274,457,000	106.2	4	364,005,675	102.0
H1	289,028,000	105.3	5	(335,026,692) 369,986,550	(92.0) 101.6
2	315,120,000	109.0	6	360,484,000	[107.6] 97.4
3	(325,335,000) 343,460,139	(103.2) 109.0	7	365,049,229	101.3

(注) ( )は骨格予算又は暫定予算である。

平成24・28年度、令和2・6年度の〔 〕は前年度当初予算との対比である。

平成6・7年度の〔 〕はNTT無利子貸付金の繰上償還分を除いた場合の金額、率である。

## 令和7年度当初予算 公共事業

(単位:百万円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較	
	当初予算 a	当初予算 b	金額 a-b	変動率 a/b
<b>補 助 公 共 A</b>	<b>30,015</b>	<b>30,008</b>	<b>7</b>	<b>100.0%</b>
輝く鳥取創造本部	619	650	▲ 31	95.2%
空港整備事業	619	650	▲ 31	95.2%
生 活 環 境 部	444	363	81	122.3%
農業集落排水事業	93	114	▲ 21	81.2%
水道事業	0	65	▲ 65	0.0%
公園事業	351	184	167	190.8%
農 林 水 産 部	4,414	3,820	594	115.6%
農業農村整備事業	1,787	1,963	▲ 176	91.0%
林道事業	613	654	▲ 42	93.7%
造林事業	871	933	▲ 62	93.4%
治山事業	66	48	18	138.1%
水産基盤整備事業	1,007	186	821	541.7%
農道整備事業	70	36	34	193.1%
県 土 整 備 部	24,538	25,175	▲ 637	97.5%
道路橋りょう事業	14,445	15,990	▲ 1,545	90.3%
街路事業	906	832	74	108.9%
河川事業	2,815	2,578	237	109.2%
海岸事業	197	195	2	101.0%
砂防事業	3,587	3,125	461	114.8%
ダム事業	423	272	151	155.5%
港湾事業	600	499	101	120.3%
土木総務事業	0	36	▲ 36	0.0%
治山事業	1,075	972	103	110.6%
漁港事業	490	676	▲ 186	72.5%
<b>直 轄 公 共 B</b>	<b>4,975</b>	<b>3,792</b>	<b>1,183</b>	<b>131.2%</b>
輝く鳥取創造本部	97	73	24	133.0%
空港事業	97	73	24	133.0%
農 林 水 産 部	10	10	0	100.0%
土地改良事業(国営事業負担全)	10	10	0	100.0%
水産基盤整備事業	0	0	0	—
県 土 整 備 部	4,868	3,709	1,159	131.3%
道路事業	3,698	3,226	472	114.6%
河川事業	567	311	257	182.7%
海岸事業	130	32	97	402.6%
砂防事業	359	115	244	312.4%
ダム事業	0	0	0	—
港湾事業	114	25	89	457.4%
<b>単 県 公 共 C</b>	<b>10,028</b>	<b>10,102</b>	<b>▲ 74</b>	<b>99.3%</b>
一 般 単 独 公 共	10,028	10,102	▲ 74	99.3%
生活環境部	191	224	▲ 32	85.6%
農林水産部	77	65	12	118.5%
県土整備部	9,760	9,813	▲ 54	99.5%
<b>災 害 公 共 D</b>	<b>7,236</b>	<b>9,715</b>	<b>▲ 2,479</b>	<b>74.5%</b>
補 助 災 害	6,738	9,195	▲ 2,457	73.3%
輝く鳥取創造本部	50	50	0	100.0%
生活環境部	0	23	▲ 23	0.0%
農林水産部	2,780	2,466	314	112.7%
県土整備部	3,908	6,655	▲ 2,747	58.7%
国直轄災害事業負担全	200	223	▲ 23	89.8%
単 独 災 害	298	298	0	100.0%
輝く鳥取創造本部	2	2	0	100.0%
農林水産部	16	16	0	100.0%
県土整備部	280	280	0	100.0%
<b>合 計 A+B+C+D</b>	<b>52,255</b>	<b>53,617</b>	<b>▲ 1,363</b>	<b>97.5%</b>

※各項目において表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。

## 公共事業(当初予算額)の推移

年 度	区 分	予算額 (百万円)	対前年度 当初予算額
H6年度	当初	111,562	106.2%
H7年度	当初	113,506	101.7%
	5月補正後	114,037	102.2%
H8年度	当初	119,120	H7.5比 104.5%
H9年度	当初	121,361	101.9%
H10年度	当初	115,562	95.2%
H11年度	当初	111,835	96.8%
	6月補正後	120,315	104.1%
H12年度	当初	119,545	H11.6比 99.4%
H13年度	当初	119,245	99.7%
H14年度	当初	100,535	84.3%
H15年度	当初	87,905	87.4%
	6月補正後	91,770	91.3%
H16年度	当初	85,875	H15.6比 93.6%
H17年度	当初	83,956	97.8%
H18年度	当初	74,578	88.8%
H19年度	当初	67,735	90.8%
	6月補正後	69,456	93.1%
H20年度	当初	67,340	H19.6比 97.0%
H21年度	当初	66,109	98.2%
H22年度	当初	54,516	82.5%
H23年度	当初	41,145	75.5%
	6月補正後	47,996	88.0%
H24年度	当初	48,626	H23.6比 101.3%
H25年度	当初	45,096	92.7%
H26年度	当初	47,495	105.3%
H27年度	当初	39,200	82.5%
	6月補正後	51,165	107.7%
H28年度	当初	47,218	H27.6比 92.3%
H29年度	当初	50,483	106.9%
H30年度	当初	47,612	94.3%
R1年度	当初	32,069	67.4%
	6月補正後	59,851	125.7%
R2年度	当初	49,598	R1.6比 82.9%
R3年度	当初	49,904	100.6%
R4年度	当初	50,656	101.5%
R5年度	当初	33,147	65.4%
	6月補正後	53,568	105.7%
R6年度	当初	53,617	R5.6比 100.1%
R7年度	当初	52,255	97.5%



令和7年度当初予算案における財政状況（令和5年度までは決算、令和6年度は2月補正後決算見込、令和7年度は当初予算後）

(単位:百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
公債費	62,159	59,519	57,990	56,258	70,682	57,011	58,426	58,898	61,228	61,845	63,044	66,405	62,191	56,456	52,937	52,853	50,200	52,689	48,414	50,940	
臨時財政対策債	139,376	154,230	170,959	208,033	241,844	264,079	281,990	296,447	304,696	308,293	305,529	301,175	294,523	283,884	271,990	267,032	248,078	225,491	207,008	187,259	
その他の県債	471,087	480,084	447,981	437,860	412,567	387,516	382,606	368,291	355,388	343,458	340,052	336,079	330,407	345,240	358,511	360,975	367,273	374,904	383,003	399,029	
合計	[615,845] 610,463	[621,209] 614,314	[626,739] 618,940	[653,997] 645,693	[673,358] 654,411	[676,504] 661,595	[677,193] 664,596	[675,915] 664,738	[669,141] 660,064	[658,525] 651,751	[641,872] 637,254	[628,835] 624,930	[628,835] 624,930	[628,835] 624,930	[631,742] 629,124	[633,180] 630,501	[632,416] 628,007	[617,470] 615,351	[604,903] 600,395	[593,674] 590,011	[591,680] 586,288
財政調整基金	3,925	3,942	3,956	3,965	3,972	3,979	3,987	3,994	3,997	4,001	4,002	4,002	4,003	4,003	4,003	4,003	4,003	4,004	4,005	4,005	
県立公共施設等 建設基金	7,503	7,403	7,103	7,105	7,105	7,105	7,105	7,107	7,110	7,111	7,112	7,113	7,113	7,114	7,114	7,114	7,114	7,114	7,114	7,116	
減債基金	(29,561)	(27,188)	(25,580)	(28,228)	(45,210)	(41,271)	(39,080)	(37,771)	(35,758)	(30,246)	(24,186)	(23,281)	(17,655)	(15,555)	(12,649)	(14,412)	(12,223)	(14,647)	(13,886)	(9,615)	
残高	24,179	20,293	17,781	19,924	26,263	26,362	26,483	26,594	26,681	23,472	19,658	18,663	13,750	12,935	9,970	10,003	10,105	10,138	10,223	4,223	
大規模事業基金	3,830	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	
長寿社会対策 推進基金	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
合計	(48,719) 43,837	(46,063) 39,168	(44,169) 36,370	(46,828) 38,524	(63,817) 44,870	(59,885) 44,976	(57,702) 45,105	(56,402) 45,225	(54,395) 45,318	(48,888) 42,114	(42,830) 38,302	(41,926) 37,308	(34,901) 30,996	(32,802) 30,183	(29,896) 27,217	(31,660) 27,251	(29,471) 27,352	(31,895) 27,386	(31,137) 27,474	(26,866) 21,474	

(注1) 公債費は、各年度の決算額、令和6年度は2月補正後決算見込、令和7年度は当初予算。  
(注2) 県債残高は、各年度末の残高額、令和6年度は2月補正後決算見込、令和7年度は当初予算後。  
(注3) 県債残高の「上取」は、減債基金の償還方式の取債の減額一括償還等に備えるための積立金を取債償還として扱わないものとした場合の残高額。  
(注4) 基金残高は、各年度末の残高額、令和6年度は2月補正後決算見込、令和7年度は当初予算後として、基金取崩利子の積立額を含めない。  
(注5) 基金残高の上取( )書数値は、減債基金一括償還等に備えるための積立金を含めた場合の残高額。  
(注6) 各項目において、表示単位未満を四捨五入して、各項目の取債の計と合計額とが一致しない場合がある。

## 令和7年度当初予算 事務事業見直し等の状況

(単位:千円)

区分	金額	摘要
事務事業見直しによるもの	7,908,465	
うち終了・廃止事業	7,526,985	121件
うちその他の事業見直し	381,480	15件
財源確保対策	4,057,832	○宝くじ収入 14.6億円 ○ふるさと納税 6.0億円 ○デジタル活用推進事業債 4.9億円 ○不動産売払収入 1.5億円 ほか
合計	11,966,297	

**地方消費税収と社会保障関係費について**  
(引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費)

(歳入) 引上げ分の地方消費税収 79.1億円  
(歳出) 社会保障施策に要する経費 586.5億円(うち一般財源481.7億円)

(単位:千円)

【社会保障関係費】		事業費	財源内訳		
			特定財源		一般財源
			国庫支出金	その他	
社会福祉	障がい児者福祉事業	9,008,573	1,163,998	185,841	7,658,734
	高齢者福祉事業	4,973,952	1,431,625	1,903,302	1,639,025
	児童・母子福祉・少子化対策事業	10,738,469	1,660,485	43,533	9,034,451
	生活保護扶助事業	537,941	188,187	8,581	341,173
	雇用促進対策事業	825,475	558,803	10,365	256,307
	小計	26,084,410	5,003,098	2,151,622	18,929,690
社会保険	介護保険事業	9,922,841	19,263	4,632	9,898,946
	国民健康保険事業	4,705,948	0	38	4,705,910
	小計	14,628,789	19,263	4,670	14,604,856
保健衛生	高齢者医療事業	9,086,607	0	3,028	9,083,579
	がん・生活習慣病対策事業	238,727	102,172	76	136,479
	感染症等対策事業	641,495	415,530	124,205	101,760
	難病対策事業	1,059,476	516,264	6,019	537,193
	健康づくり対策事業	143,680	48,329	118	95,233
	医療提供体制整備事業	3,722,243	1,015,749	820,032	1,886,462
	病院事業	3,041,596	0	251,000	2,790,596
	小計	17,933,824	2,098,044	1,204,478	14,631,302
<b>合 計</b>		(56,772,043) <b>58,647,023</b>	(6,303,701) <b>7,120,405</b>	(2,449,067) <b>3,360,770</b>	(48,019,275) <b>48,165,848</b>

※上段( )は令和6年度当初予算額

※消費税率引上げに係る増収分は、全て、社会保障の充実・安定化のための経費に充当